

①監査を担当する主たる担当部局の名称

機関名	担当部局名
奄美群島振興開発基金	総務企画課
医薬基盤研究所	企画調整部企画評価課
医薬品医療機器総合機構	監事
宇宙航空研究開発機構	総務部総務課
沖縄科学技術研究基盤整備機構	事業推進部総務課
海技教育機構	監事
海上技術安全研究所	監事
海上災害防止センター	常勤監事
海洋研究開発機構	監査・コンプライアンス室
科学技術振興機構	監査室
家畜改良センター	総務部総務課
環境再生保全機構	総務部企画課
教員研修センター	総務課総務係
勤労者退職金共済機構	監事
空港周辺整備機構	総務部総務課
経済産業研究所	総務グループ
原子力安全基盤機構	監査室
建築研究所	監事
航海訓練所	事務局総務課
工業所有権情報・研修館	総務部
航空大学校	監事
交通安全環境研究所	監事
高齢・障害者雇用支援機構	内部監査は監事室、外部監査はCIO(情報化統括責任者)が外部の専門家に委託して実施
港湾空港技術研究所	統括研究官
国際観光振興機構	監事
国際協力機構	監査室
国際交流基金	監査室
国際農林水産業研究センター	監事
国民生活センター	総務企画部
国立印刷局	評価監査部
国立科学博物館	経営管理部
国立環境研究所	監査室
国立健康・栄養研究所	事務局庶務課
国立高等専門学校機構	本部事務局総務課
国立公文書館	総務課
国立国語研究所	管理部総務課
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	監事
国立女性教育会館	総務課
国立青少年教育振興機構	総務企画部総務企画課
国立大学財務・経営センター	内部監査室
国立特別支援教育総合研究所	企画調整課計画評価係
国立美術館	本部事務局総務担当係
国立病院機構	企画経営部
国立文化財機構	本部事務局総務企画課
雇用・能力開発機構	監事室
産業技術総合研究所	情報公開・個人情報保護推進室
自動車検査独立行政法人	監事、監事監査室
自動車事故対策機構	総務部総務グループ
住宅金融支援機構	監査部
種苗管理センター	監査役
酒類総合研究所	監事
情報処理推進機構	監査室
情報通信研究機構	監査室

機関名	担当部局名
新エネルギー・産業技術総合開発機構	総務部総務課
森林総合研究所	監事
水産総合研究センター	監事
水産大学校	総務部庶務課
製品評価技術基盤機構	監査室
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	監事室
造幣局	首席監査官
大学入試センター	監事
大学評価・学位授与機構	管理部総務課
中小企業基盤整備機構	監査統括室
駐留軍等労働者労務管理機構	評価・監査役
通関情報処理センター	監事
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	監査室(ただし、特例業務勘定については国鉄清算事業本部 管理部)
電子航法研究所	監事
統計センター	総務部総務課
都市再生機構	監査室
土木研究所	土木研究所 監事(総務課)、 寒地土木研究所 監査役(管理課)
日本学術振興会	監査室
日本学生支援機構	政策企画部総合計画課
日本芸術文化振興会	監事
日本原子力研究開発機構	本部 監査室
日本高速道路保有・債務返済機構	総務部総務課
日本スポーツ振興センター	監査室
日本万国博覧会記念機構	総務部総務課
日本貿易振興機構	監査室
日本貿易保険	監事(コンプライアンス委員会:内部監査資料を監事に提供)
年金積立金管理運用独立行政法人	監査室
年金・健康保険福祉施設整理機構	総務部総務課
農業環境技術研究所	監事、監査室
農業者年金基金	監事
農業生物資源研究所	監事
農業・食品産業技術総合研究機構	監事
農畜産業振興機構	監事
農林漁業信用基金	監理室
農林水産消費安全技術センター	監事(業務監査室)
福祉医療機構	総務部監査課
物質・材料研究機構	総務部総務課総務・文書係
平和祈念事業特別基金	総務部企画・総務担当
防災科学技術研究所	監事
放射線医学総合研究所	監査室
北方領土問題対策協会	監事
水資源機構	監査室
緑資源機構	監事
メディア教育開発センター	管理部総務課
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	総務部総務課
理化学研究所	監査・コンプライアンス室
労働安全衛生総合研究所	監事
労働政策研究・研修機構	総務部総務課
労働者健康福祉機構	監事室
沖縄振興開発金融公庫	検査役
公営企業金融公庫	監事
国際協力銀行	検査部
国民生活金融公庫	監査部
商工組合中央金庫	監査部

機関名	担当部局名
中小企業金融公庫	監査部
日本小型自動車振興会	総務担当理事が監査し、事務局は総務部総務課が担当。
日本私立学校振興・共済事業団	監事、考査役、法務・監査班
日本政策投資銀行	上席審議役(監査部)
日本中央競馬会	理事室
農林漁業金融公庫	監査部
放送大学学園	監査室
日本銀行	検査室
農水産業協同組合貯金保険機構	企画班参事
預金保険機構	総務部広報・情報管理室
北海道大学	監査室
北海道教育大学	総務部総務課総務・法規グループ
室蘭工業大学	監査室
小樽商科大学	経営監査室
帯広畜産大学	企画総務部総務課
旭川医科大学	監査室
北見工業大学	企画広報課
弘前大学	総務部総務課
岩手大学	監事(事務担当:総務企画部 総務広報課)
東北大学	監事(事務的補助:監査室)
宮城教育大学	監事
秋田大学	監査室
山形大学	監査室
福島大学	監事・監査グループ
茨城大学	監査室
筑波大学	監査室
筑波技術大学	総務課総務係
宇都宮大学	監査室
群馬大学	監査室
埼玉大学	監査室
千葉大学	監査室
東京大学	監査室
東京医科歯科大学	監査室
東京外国語大学	内部監査室
東京学芸大学	財務部 監査室
東京農工大学	監査室
東京芸術大学	監査室
東京工業大学	監事
東京海洋大学	監査室
お茶の水女子大学	広報チーム
電気通信大学	監査室
一橋大学	総務部総務企画課(企画法規主担当)
横浜国立大学	総務部総務課
新潟大学	学術情報部情報企画課
長岡技術科学大学	情報開示室
上越教育大学	総務部総務課(監査責任者は、学長が指名する監事1人をもって充てている。)
富山大学	監査グループ
金沢大学	法人監査室
福井大学	監査室
山梨大学	監査室
信州大学	内部監査室
岐阜大学	監査室
静岡大学	総務部総務・企画チーム広報スタッフ
浜松医科大学	監査室
名古屋大学	総務部総務課

機関名	担当部局名
愛知教育大学	法人運営企画課 監事監査室
名古屋工業大学	総務部総務課
豊橋技術科学大学	総務課
三重大学	監査チーム
滋賀大学	監査室
滋賀医科大学	総務課
京都大学	監事(監査室)
京都教育大学	総務課
京都工芸繊維大学	総務課
大阪大学	監査室
大阪教育大学	総務課
兵庫教育大学	監査室
神戸大学	監事
奈良教育大学	監査室
奈良女子大学	総務・企画課
和歌山大学	事務局
鳥取大学	内部監査課
島根大学	監査室
岡山大学	法人監査室
広島大学	監査室
山口大学	監査室
徳島大学	監査室
鳴門教育大学	総務部企画課
香川大学	監査室
愛媛大学	監事(監査室)
高知大学	法人監査室
福岡教育大学	総務課
九州大学	監査室
九州工業大学	監査室
佐賀大学	監査室
長崎大学	監査室
熊本大学	総務部総務課
大分大学	監査室
宮崎大学	監査室、企画総務部総務課
鹿児島大学	監事(総務部総務課)
鹿屋体育大学	総務課
琉球大学	内部監査室
総合研究大学院大学	調査・監査主幹
政策研究大学院大学	企画課
北陸先端科学技術大学院大学	総務課
奈良先端科学技術大学院大学	監査室
人間文化研究機構	総務課総務係
自然科学研究機構	総務課
高エネルギー加速器研究機構	総務部総務課
情報・システム研究機構	事務局 経営・評価支援室
日本司法支援センター	総務部総務課

②監査を実施していない理由

機関名	監査を実施していない理由
医薬品医療機器総合機構	平成18年度に監査を行ったため、次回は平成20年度に監査を行う予定。
沖縄科学技術研究基盤整備機構	平成19年度は平成20年度以降の監査の具体的実施方法、手順について検討中であったため。
空港周辺整備機構	平成19年度は業務多忙であったため、実施できていない。平成20年度から実施していく。
国際交流基金	本部移転(本年4月)の準備のため、平成19年度中の実施が困難であり、平成20年度に順延したため。
国立印刷局	業務上の都合により実施できなかった。 なお、平成20年度において、6月から7月までの間に本局及び代表機関を対象として個人情報保護管理体制全般について監査を実施する予定である。
国立科学博物館	平成19年度末を目処に監査実施を予定していたが、日程の都合により実施できなかったため、平成20年度の早い時期に、19年度監査を実施すべく日程調整を行っているところである。
国立公文書館	平成19年度は、統一的点検シートを作成し、一斉点検を行うことなどにより、監査手法の検討を行ったところであり、平成20年度中に監査を実施する予定。
国立大学財務・経営センター	平成20年度以降の実施に向けて検討中。(なお、当法人が保有する個人情報は雇用管理に関する個人情報のみで、権限を与えられた者しか情報にアクセスできないため、19年度において監査を実施する必要性が認められなかった。)
国立特別支援教育総合研究所	平成19年度中に実施する予定であったが、年度途中に大幅な組織再編をすることが決定したため、平成20年度以降に実施することとした。
国立美術館	平成19年度は、保有する個人情報ファイルの確認を行うとともに、個人情報保護に係る通知文書の周知等により、職員の個人情報保護に対する注意を喚起した。また、法人内の個人情報ファイルの名称、管理場所、利用目的、記録項目、記録範囲等を採取し、適切な管理が実施されているか点検を行った。なお、平成20年度中に、19年度及び20年度の保有個人情報の管理状況に関する監事監査を実施することを予定している。
国立文化財機構	19年度は監事による定期監査において、個人情報監査規則に係る諸規程の整備の必要性を言われたので、「独立行政法人国立文化財機構情報システム管理規程」及び「独立行政法人国立文化財機構情報システム管理・セキュリティ対策基本方針」を制定した。個人情報監査規則については20年度中に整備し、監査を実施する予定である。
種苗管理センター	毎年度監査実施計画書を作成し、重点監査項目を決めて監査を行っているため、平成19年度は行わなかった。平成20年度は、実施を予定している。
製品評価技術基盤機構	独立行政法人製品評価技術基盤機構では、個人情報を含む情報全般にかかる総点検を外部コンサルの支援を受けて実施し、また、平成18年度から平成19年度にかけて入室管理システム、監視カメラ等の施設整備を実施した。 平成19年度においては、個人情報の管理施設、設備の変更による強化を平成19年度末まで実施したこと、また、電算機等による管理基準等の情報セキュリティ管理基準及び監査基準との整合作業を同年度内の最優先としたことから、従来の管理基準による監査の実施を見送り、インフラ等の強化が終了した平成20年度に監査を実施することとした。但し、個人情報の管理の状況については、外部専門支援事業者によるヒアリング、現地調査等を実施し、把握している。 平成20年度においては、早期に監査計画を作成し、年度内に確実に監査を実施することとしている。
大学評価・学位授与機構	平成18年度に実施し、次回は平成20年度に実施予定であるため。

機関名	監査を実施していない理由
農林漁業信用基金	18年度においては保有個人情報の管理の状況についての監査を行った。19年度においては、個人情報取扱規程の全面的な改正を検討していたため、監査を実施しなかったが、20年度に実施する予定。
物質・材料研究機構	ERPの導入に伴い新たな職員データベース構築中にあるため、ERPの導入完了を待って実施予定であったが、導入完了が21年度末となることが明確となったため、今年度末にも監査を実施するよう検討中。
北方領土問題対策協会	当協会の個人情報保護については、総括保護管理者、保護管理者及び保護担当者置き、保有個人情報に関し、適切な管理事務を行っているところ。平成19年度の監事監査は、監査計画書等を策定しての監査は実施しなかったが、簡便法(チェックリスト)により実施した。なお、平成20年度は、監査規程等の整備を含め、実施する予定である。
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	平成19年度は、設立初年度だったため監査の実施は見送ったが、平成20年度以降の具体的な監査計画及び実施方法を現在検討中。
公営企業金融公庫	当公庫では、各課に対する業務監査は2年に1度のサイクルで実施され、この業務監査において保有個人情報についての監査も行っているが、平成19年度は個人情報保護所管課が監査の対象となっていないため。
日本小型自動車振興会	法第11条に該当する個人情報を保有していないこと及び平成20年4月1日の法人統合後に実施要領等を規定するため。
北海道大学	本学個人情報管理規程では定期又は随時に監査を行うこととしているが、毎年度は実施していない。次回は平成20年度に実施する予定である。
筑波大学	平成20年度に個人情報保護管理体制の見直しを計画しており、その後に実施予定のため。
筑波技術大学	平成19年度中に実施予定であったが、他の監査項目が優先されたため実施が見送られた。平成20年度において、各部局内での定期点検後に実施予定である。
東京大学	学内での情報セキュリティ対策の進捗を踏まえ、平成20年度中に保有個人情報の監査方法及び監査計画を策定し、実施する予定である。
東京学芸大学	監査計画書に基づく監査項目の中から、重点的に行う監査項目を決めて行っているため、平成19年度は実施しなかった。平成20年度に実施する予定である。
電気通信大学	平成17・18年度と監査を実施し、管理体制・管理状況とも良好であったため、平成19年度は他の事項に重点を置いた。
長岡科学技術大学	平成18年度に実施し、隔年で実施することとしているため平成19年度は実施していない。なお、内部監査においては、毎年度保有個人情報の管理状況を監査している。
愛知教育大学	年度途中で個人情報保護に関する点検内容の変更があり、これに伴い監査方法の見直しに時間がかかり、年度内に監査が実施できなかった。 なお、監査方法の見直しを終え、平成20年5月～6月において、監査を実施した。
人間文化研究機構	平成19年度は、個人情報監査について実施計画を検討していたため、実施できなかったが、平成20年度は実施する予定である。
日本司法支援センター	平成20年度中の監査の実施を現在検討中である。